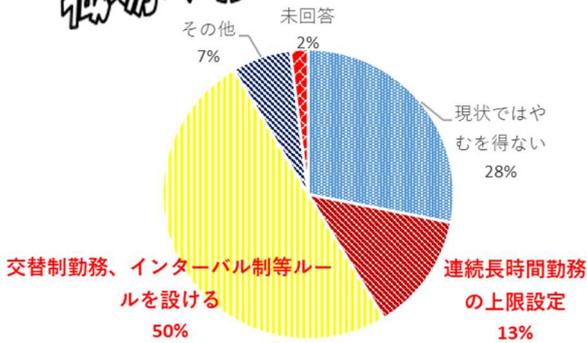


交替制、インターバル勤務、超勤上限設定等

災害対応で 「何らかのルールが必要」は 職場の切実な声だ!



【設問 2 - 1】

近年、異常気象による降雨や降雪災害が頻発、大規模化しています。また、全国どこでも地震災害が発生すると警告されています。私たちは管轄エリアで災害等が発生した都度、災害対応～復旧事業に至る長期間にわたり、連続勤務や長時間勤務を余儀なくされています。このことは職員の健康に大きな影響を与えています。国土交通省管理職ユニオンは、こうした体制は異常であり、是正されるべきと考えていますが、あなたはどの様にお考えですか。

- ① 現状ではやむを得ない
- ② 連続・長時間勤務はやむを得ないが上限を決めるべき
- ③ 過重勤務にならないよう、交替制勤務やインターバル制等ルールを設けるべき
- ④ その他

管職ユニオン

No365号
2022年10月3日

【発行】
国土交通省管理職ユニオン

【所在地】
東京都千代田区
霞ヶ関2-1-2 中央
合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
【Email】
k-union@abpha.ocn.ne.jp
【ホームページ】
<http://www.k-union.network/>

○職員の責任感と
体力に任せた災害
対応はもうギリギ
リだ!

アンケートの記述意見では、
「防災業務計画書から無茶な
動員計画を立てている。実
際には運用できないこと
を、これまでの災害でも解
っている。」との意見があ
ります。また、「無理して
長時間連続勤務をすれば、
結果的にみんなが共倒れ
になる」との危惧が示され
る。年々、長期化し甚大化し
ている災害対応への不安を
多くの管理職員が抱えて
います。

●根本的には職員が少なすぎる！

- ① 防災業務計画書から無茶な動員計画を立てている。実際には運用できないことをこれまでの災害でも解っていると思うが、変えていない。ここを変えて、実施可能な対応を決めない限り変わらない。
- ② 近年、職員数が減少している中で無理して長時間連続勤務をすれば結果的にみんなが共倒れし、危機管理体制が崩壊する恐れがあるため、そうならないように職員数を増加させ、短時間勤務の交替制をしなくべき。
- ③ 交替制勤務等のルールを設けるのがベストだと思うが、そもそもそれを実行しようにも人材不足。
- ④ 長期化した場合の超勤上限規制や交替制ルールは必要と考えますが、電気通信職員の場合は交代要員の確保が難しい場面も想定され、表面だけ規制を厳しくしても、隠れての勤務や在宅（リモート）での長期間拘束も想定される。

○知識と技術を共
有出来ている職員
が少ない!

実際の災害対応では交代（応援）要員の派遣が行われていますが、「人材不足」との意見も複数あります。実際に被災箇所となつた出張所では、管理区域の特徴や地元関係者との面識が
必要な「知識」で、その知識と経験を共有する人が少なく出張所長は、連続勤務を強いられ
た事例が数多く存在します。適
宜、事務所や局から応援体制が
布かれますが、最初から同等の
能力を果たすのは困難で、日常
的に補佐的に同じ仕事を
要員を増やすことが必要だと
考えます。

●防災対応官庁として、警察・消防を見習う。

- ①警察、自衛隊と同様の交替ルールを設けるべき。
- ②他組織(自衛隊、消防、警察など)は、災害直後の人命救助作業時でも交替制で勤務をしていた。一方国交省は、「みんな、やっているんだから、倒れるまで働け」の精神で従事していた。その時の感想で国交省も働き方を考えないといけないと感じた。他の地方から応援に来て頂いた建設会社の労働者の方々からも、長時間労働について、多くの不満の声が聞こえていた。こんな働き方をしていたのでは今からは誰も付いてきません。
- ③災害業務は、特例勤務で処理されており上限規制がない。災害時でも自衛隊や警察はインターバル、交替で勤務をしていることから、見合った増員を行い、ルールを確立すべきである。

○防災官庁の役目を果たすなら、持続可能な勤務体制ルールが必要!

アンケートでは、災害から復旧時での勤務体制について問い「交替制勤務、インターバル制等ルールを設ける」等に半数以上が必要と答えています。記述意見では、「警察、自衛隊と同様の交替ルールを設けるべき」との声があります。現在、災害時の超過勤務は「特例業務」で処理され事実上、上限規制が外れた状態です。これでは体力ギリギリまで働いて、気がついたときには「身体を壊していた」と言つこともあり得ます。長期的に持続可能な勤務体制を整備することは、国民の生命と財

産を守る災害体制をより強靱にするべく繋がります。交替制勤務等のルール化を早急に確立する必要があります。

●技術力の向上が必要

- ①若手職員の採用抑制により、現場対応できる人が少なすぎる、係長以下の若手をもっと増やさないと交替も出来ない
- ②やり方だと思ふ測量機器も高度化効率化しているが、未だにメジャーやポールであくせくしている。TLS やドローンの導入や教育を実施し人の能力を高めるべき、時代とともに変化すべき。
- ③必要な対応には、それ相応の技術力が備わった人員が必要となる。(現状では交替要員もいないのでは?)

○職員の増員を含めた組織体制の整備を!

しかし、長期にわたる雪害対策や緊急復旧対応を行った事務所職員からの話では、24時間交替での勤務体制を作っても、担当課長、担当副所長はほぼ連続勤務或いは、2日に1回は体制に入っているとの実態も報告され、人材不足は明らかです。

私たち管理職ユニオンは、インターバル勤務等ルール有る災害体制の構築を求め、根本的な職員の増員が必要と考えます。更には、「行政としての「判断力」や「現場対応力」を持つ人材を育てる平常時の業務執行体制も改善すべきと考えます。



●長期災害でも持続可能な体制の確立

- ①船員や航空管制、電車、バス等、交替勤務やインターバル勤務が出来るのだから、災害対応やそれに準ずる場合、業務として休むことと休めるように整えること(増員及び通常業務の削減)は、災害対応の一環として準備できると思う。
- ②自衛隊や警察、消防における災害対応は、交替要員が確保され対応している。災害対応官庁として必要な人員を確保し長期的な事象にも対応できるように制度として確立することが、担い手確保にもつながる。
- ③連続勤務の上限時間と、次の作業までの休憩のルールを作るべき。ルールは災害対応なので国土交通省が責任を持って作るべきで、要員不足でできない場合は当局が責任を持って要員確保できるようにすべき。また、女性職員の災害業務(夜間)従事については、母性保護の観点からルールが必要である。

